

A large, light blue grid of dots covers the central portion of the page, serving as a background for the title text.

第99期
報告書

自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日



● 株主のみなさまへ	1
● 営業報告書	2
● 貸借対照表	16
● 損益計算書	18
● 利益処分	19
● 会計監査人の監査報告書 謄本	20
● 監査役会の監査報告書 謄本	21
(ご参考)	
● 部門別の売上高	22
● 連結貸借対照表	23
● 連結損益計算書	24
● 株式事務のご案内	25

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第99期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

インターネットを核とした情報・通信技術が急速に進展し、全世界的な規模で企業のビジネス形態や人々の生活に大きな変化が起こりつつあります。当社は企業、社会のインフラを支える最先端の製品を提供するとともに、お客様の視点に立って課題を解決するソリューションビジネスを強力に推進いたしました。

当期の業績につきましては、売上高は3兆1,911億円を計上いたしました。また、損益につきましては、経常利益157億円、当期損失は215億円となりました。

当年度の配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。平成10年12月に5円の間配当を実施させていただいておりますので、利益配当金は1株につき5円となります。

また、事業区分はこれまで、通信、情報処理および電子デバイスの3部門としておりましたが、当期から新たに通信、情報処理部門よりソフトウェア・サービス部門を分離し、4部門といたしました。

今後とも当社は、幅広いコアテクノロジーをより一層インターネットに焦点を合わせ、お客様や社会の様々なニーズに応じて、質の高い製品・サービスを提供するトータル・ソリューション・プロバイダとして、さらなる事業の発展に全力を尽くしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成11年6月



取締役会長

関澤 義（右側）

代表取締役社長

秋草 直之（左側）



1. 営業の概況

(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(1) 営業の経過および成果

当社のビジネスの中心である、インターネットを核とした情報・通信技術の急速な進展は、あらゆる産業においてグローバル化を加速させ、全世界的な規模で企業のビジネス形態や人々の生活に大きな変化をもたらしつつあります。インターネット社会の形成において中心的な役割を担うIT（インフォメーション・テクノロジー）産業は、電子商取引などに代表されるネットワークを介した情報システムの新しい利用形態が拡大してゆく中で、中長期的にも最も期待される産業分野として、成長を続けております。

しかしながら、当年度におきましては、米国では資本市場が引き続き活況であり、欧州とともに景気の拡大が引き続いたものの、アジアでは昨年度来の金融不安の影響、また日本国内では金融政策の遅れなどにより個人消費、設備投資とも低調に推移し、経済の停滞が長期化いたしました。

当社はこのような状況の中で、最先端のITを駆使した製品・ソフトウェアを積極的に提供するとともに、これらを用いて経営課題をお客様の視点に立って解決するソリューションビジネスを強力に推進いたしました。

この結果、国内ではソフトウェア・サービスビジネスが堅調に推移するとともに、欧米を中心とした活発な情報化投資に応じて製品の輸出が増加いたしました。国内通信事業会社各社の大幅な投資抑制の影響が大きく、当期の売上高は3兆1,911億円（前期比1%減）とほぼ前年並みにとどまりました。損益につきましては、国内通信事業会社向けの売上の減少およびDRAMを中心とした世界的な半導体価格の低下などにより、経常利益は157億円（前期比82%減）と減益となりました。事業構造の改革をさらに積極的に進め、英国の半導体子会社の整理、国内半導体工場の体質改善などに伴う特別損失を計上した結果、当期損失は215億円となりました。

●部門別の概況

通信部門

通信部門につきましては、海外におけるネットワーク関連投資の増加に積極的に対応いたしました。国内通信事業者各社の大幅な投資抑制などにより、売上高は5,180億円（前期比20%減）となりました。

海外においては、インターネットを中心としたデータトラフィックの急激な増大に伴う通信回線の高速化・大容量化に対応し、交換・伝送システムを多数納入いたしました。特に米国では、インターネット時代の強力なインフラとなるWDM（波長多重方式）^{*1}を採用した大容量光伝送システムなどの開発・販売に努めた結果、売上が大幅に増加いたしました。また、海底通信分野においても、国際間の通信量が急増している太平洋地域において、オーストラリア～ハワイ～米国本土間を結ぶ「サザンクロスケーブルネットワーク」向けにWDMを採用した光海底ケーブルシステムを納入いたしましたほか、日本～ハワイ～米国本土間を結ぶ「ジャパン-USケーブルネットワーク」においても、同様の光海底ケ

ーブルシステムを受注いたしました。

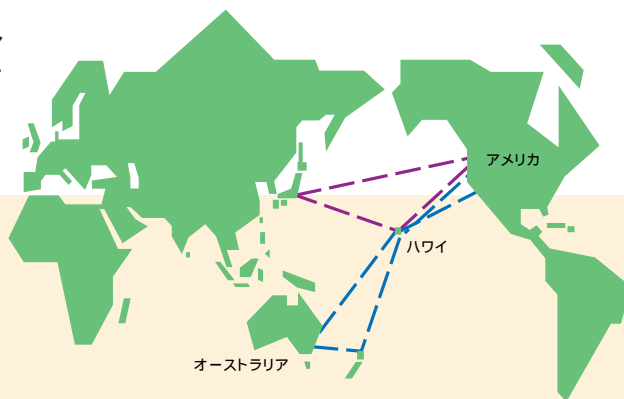
国内においては、通信事業者各社の大幅な投資抑制などにより、売上が減少いたしました。最先端の光ネットワーク技術の開発、IP（インターネットプロトコル）^{*2}対応の次世代交換機FETEX-150 E-cubeの納入ならびにW-CDMA^{*3}方式による移動通信システムの実験用機器の納入など、これからのインターネット社会を支える高速・大容量の次世代ネットワークの構築に向けて積極的に対応いたしました。

●用語集

- *1 Wavelength Division Multiplexingの略語。一本の光ファイバーケーブルに波長の異なる複数の光を重ねて伝送することにより、光ファイバーを増設することなく情報伝達量の飛躍的な増大を可能とする技術。
- *2 Internet Protocolの略語。インターネットを構成する機器を相互に接続するために使用する通信プロトコル（規約）。
- *3 Wideband Code Division Multiple Accessの略語。CDMA方式（無線通信において、周波数の使用効率を高め、音質・通話安定度を向上させた技術）を基本として周波数帯をさらに広帯域化させ、より高速なデータ通信を可能とする技術。



WDM 光伝送システム



●光海底ケーブルシステムの建設ルート

- ジャパン-USケーブルネットワーク
- サザンクロスケーブルネットワーク

情報処理部門

情報処理部門につきましては、国内企業の設備投資が抑制される中で、UNIXサーバおよびIAサーバ*4の売上が堅調に推移するとともに、海外における活発な情報化投資により、欧米向け小型磁気ディスク装置、米国向け大型サーバなどを中心に売上が増大した結果、売上高は1兆4,983億円(前期比3%増)となりました。

各種サーバでは、国内においてUNIXサーバGP7000およびIAサーバGRANPOWER5000シリーズの売上が伸びました。また、海外では、アムダール社との共同開発による大型サーバMillenniumシリーズが価格面・性能面で高く評価され、米国を中心に多数納入されました。さらに、ネットワーク利用の高度化、需要の増加に伴い、高性能・大容量・高信頼性を強みとするグローバルサーバGS8000シリーズと、機動性に優れたGPシリーズ、GRANPOWERシリーズとのネットワーク連携機能をさらに強化いたしました。

パーソナルコンピュータにつきましては、

年度後半より国内の個人向け需要が回復し、ノートパソコンFMV-BIBLOシリーズを中心に販売が好調に推移し、国内出荷台数は216万台となりました。また、欧州市場においては、個人向けデスクトップパソコンを中心に販売が好調に伸び、これらの結果、グループ全体の出荷台数は大幅に増加し、382万台となりました。

小型磁気ディスク装置では、欧米のコンピュータメーカーを中心とした世界的な需要拡大に対応して海外の生産体制を強化した結果、売上が大幅に伸びました。また、光磁気ディスク装置では、ソニー株式会社との共同開発により、世界で初めてMSR(磁気超解像方式)*5を採用して1.3ギガバイトの大容量を実現した3.5型光磁気ディスク装置GIGAMOの販売を開始いたしました。



グローバルサーバ GS8800



ノートパソコン FMV-BIBLO

3.5型光磁気ディスク装置
GIGAMO

●用語集

*4 IA (Intel Architecture : 米国インテル社の設計仕様) に基づくプロセッサを搭載したサーバ。

*5 Magnetically induced Super Resolutionの略語。従来の光学ヘッドを変更せずに光磁気ディスクの大容量化を実現する高度な光信号記録再生技術。

ソフトウェア・サービス部門

ソフトウェア・サービス部門につきましては、ITこそが企業の新たな成長の源泉であるというお客様のご要望にお応えし、お客様の視点に立った提案を積極的に推進した結果、売上高は9,272億円（前期比12%増）となりました。

ソリューションビジネスにおいては、東京証券取引所の次期株式売買システムの構築や、自治体、医療システムおよび地域の安全を守る消防システムなどの公共システムの納入を通じて、ネットワークをベースとした社会インフラの形成に貢献いたしました。また、経営課題の解決に必要なコンサルティング、パッケージなどの商品をセットにしたソリューション・ビジョン(SOLUTIONVISION)の拡充を進め、小売業向けのリテイル・ビジョン(@RETAILVISION)など多様なソリューションを提供いたしました。

ソフトウェアビジネスでは、企業の経営戦略に沿ったシステム、ネットワークの運用を実現する「SystemWalker」を提供し、分散システムの運用管理ソフトにおいて国内トッ

プシェアを維持いたしましたほか、システム構築の豊富なノウハウを活かし、各種業務用アプリケーション・パッケージの開発、販売に努めました。

サービスビジネスでは、マルチベンダ化・分散化の進展に伴い、より複雑・煩雑となるお客様のシステム運用管理業務を当社の専門組織が一括管理し、運用コストの削減、運用品質の向上を図るアウトソーシングサービスの提供を推進し、コンサルティングから運用・保守まで一貫したサポート体制をさらに強化いたしました。また、個別のサポートを希望されるお客様のニーズにもお応えできるよう、ネットワーク運用支援、システム資産管理支援など、サポート内容の拡充を図りました。

なお、日商岩井株式会社との合併により設立されたインターネット・サービス・プロバイダであるニフティ株式会社を100%子会社化し、インターネットを核とした事業戦略をさらに強化する体制を整備いたしました。



消防システムの指令センターの風景



NIFTY
SERVE



ニフティ株式会社のロゴマーク（左上）と
ホームページ（URL <http://www.nifty.ne.jp/>）

電子デバイス部門

電子デバイス部門につきましては、売上高は2,475億円（前期比17%減）となりました。

当期におきましては、利益体質への転換を目的とした事業構造の改革に取り組み、半導体事業の再編、他社との協業・共同開発を推進いたしました。

メモリICでは、英国子会社フジツウ・マイクロエレクトロニクス・リミテッドのダラム工場閉鎖をはじめとするワールドワイドでの生産体制の見直しを行い、汎用DRAM事業の縮小とネットワーク関連の高付加価値製品への事業転換を推進しております。また、フラッシュメモリにおいては、大容量・低消費電力製品の開発などにより、商品展開の差別化を図りました。

ロジックICでは、パソコン周辺機などへの幅広い活用が期待されるUSB^{*6}通信機能を内蔵したマイコンをはじめとする先端製品の開発・販売に努めるなど、システムLSI事業の強化により、堅調に推移いたしました。

携帯電話機などに用いられるSAWフィルタ^{*7}

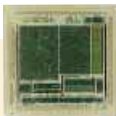
などのメディアデバイスでは、グループ内の事業を統合再編した新会社を設立し、今後成長が見込まれる携帯機器向け市場における競争力をさらに強化いたしました。

ディスプレイにおきましては、今後、放送のデジタル化、高品位化に対応する家庭用大画面壁掛けテレビとして大幅な需要拡大が期待される次世代PDP（プラズマディスプレイパネル）の早期開発を目指し、株式会社日立製作所との共同開発を推進いたしました。

●用語集

*6 Universal Serial Busの略語。パソコンと周辺機との接続方式を共通化し、複雑な設定をしなくても周辺機を接続して利用できるようにする規格。

*7 Surface Acoustic Waveの略語。通話に必要な特定の信号だけを通すフィルタ機能を有するデバイスで、小型化しやすく、携帯無線機の受信部に使用される。



システムLSI(左上)とその開発風景



42型カラーPDP

●研究開発の状況

これからのインターネット社会を担うコンピュータ、通信システムをはじめ、これらの技術を支える電子デバイスまで様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

サーバシステムの分野では、ネットワークで結ばれた各サーバがデータファイルを直接共有し、システム運用を中断することなくサーバ、ディスクの追加が可能となるファイルシステムを他社に先駆けて開発し、システムの拡張性、信頼性の大幅な向上を実現いたしました。

光通信システムの分野では、将来の高速インターネットを支える光統合ネットワークの基本技術として、毎秒640ギガビットの光波長多重伝送システムを実現するキーコンポーネントである光増幅器の開発に成功いたしました。これにより、現在商用化されている最大回線速度の64倍に相当する大容量の光ネットワーク構築が可能となります。

また、次世代のサーバシステムを構築する上で課題となっている高速・大量のデータ転送において、高度な信号処理技術により、安価なツイストペアケーブルを用いて最大で毎秒2.5ギガバイトのデータ転送が可能となる回路を開発いたしました。

●設備投資の状況

当期におきましては、厳しい経営環境を勘案して成長分野に集中し、1,005億円の設備投資を行いました。

通信関係では、交換・伝送システムおよび次世代移動通信システムの開発、製造設備を

増強いたしました。

情報処理関係では、次世代サーバ、磁気・光ディスク装置およびプリント板の開発、製造設備を増強いたしました。

ソフトウェア・サービス関係では、ソフトウェアの開発設備などを増強いたしましたほか、アウトソーシングセンタおよびネットワーク基盤設備を増強いたしました。

電子デバイス関係では、先端デバイス用の開発設備およびロジックICを中心とする開発、製造設備を増強いたしました。

●資金調達の状況

資金調達につきましては、社債償還資金の一部に充当するため、昨年5月に普通社債300億円、6月に普通社債500億円ならびに10月に普通社債500億円をそれぞれ発行いたしました。

●連結決算の状況

当期におきましては、欧米を中心とした堅調な個人消費、情報化投資に支えられ、海外市場における通信、情報処理、ソフトウェア・サービス部門のビジネスが伸長し、売上高は5兆2,429億円(前期比5%増)となりました。営業利益につきましては、国内通信事業会社各社の投資抑制および世界的な半導体価格の低下などにより1,322億円(同25%減)となりましたが、特別損失として、英国の半導体子会社の整理、国内半導体工場の体質改善費用を計上したほか、英国子会社ICL社で進めておりましたPathwayプロジェクト*の損失引当を行った結果、当期損失は136億円となりました。

通信部門は、欧米を中心としたネットワーク需要の増大により、海外での売上は増加いたしました。国内での通信事業会社各社の大幅な投資抑制により、部門全体での売上は減少いたしました。

情報処理部門は、当社と米国アマダール社で開発した大型サーバが好調に推移するとともに、国内および欧州での個人向けパーソナルコンピュータ販売の伸長、世界的な小型磁気ディスク装置の需要拡大などにより、売上が増加いたしました。

ソフトウェア・サービス部門は、国内・海外ともにシステムインテグレーションやアウトソーシングを中心にソリューションビジネスが好調に推移し、売上が伸長いたしました。

電子デバイス部門は、汎用DRAM事業の縮小を進めた結果、売上は減少いたしました。利益体質への転換に向けた事業再編に積極的に取り組みました。

なお、富士通デバイス株式会社、富士通システムコンストラクション株式会社および富士通サポートアンドサービス株式会社の3社が、昨年4月、8月、9月にそれぞれ東京証券取引所第二部に上場いたしました。

* 英国全土の郵便局の自動化および郵便局を通じた社会保険料給付の自動化システムの構築・導入・運用を行う大規模プロジェクト。

● 西暦2000年問題への対応

いわゆる西暦2000年問題につきましては、経営上の重要課題として認識し、グループ各社を含め、その対応に取り組んでおります。

当社製品につきましては、従来からお客様への情報提供、対応方法に関する提案、支援

を行っておりますが、今後もお客様ご自身による西暦2000年問題への対応を積極的に推進いただくべく、対応方法についての提案、移行のための支援を継続していきます。

社内システムにつきましては、組織横断的に情報交換しつつ各部門が責任をもって対応を進めており、1999年9月末には全ての社内システムについて対応が完了する予定です。また、当社に部材、サービスを提供いただいている主要な取引先に対しましても、当社の製造、物流、販売活動等に支障を来すことのないよう、各社の対応状況を把握し、西暦2000年問題への対応を要請しております。さらに、これらの対応と並行して全社的な危機管理体制の整備も進めております。

(2) 会社が対処すべき課題

インターネットを中心としたネットワーク社会への変革の流れは、全世界的に新しい社会システムと秩序を生み出そうとしています。

ネットワークの時代においては今まで以上に「カスタマ・フォーカス」という価値観がビジネスの健全な成長と利益の鍵となります。富士通グループはこのことを改めてしっかりと認識し、行動し、その感性を研ぎ澄まし、ITこそが新たな成長の源泉である、というお客様の期待に応えていきます。

第一に、これからの社会では、IPをベースとしたネットワークが、大きな社会インフラになろうとしています。当社は、その社会インフラの形成を担う企業として、強みである通信、情報処理、電子デバイスという幅広いコアテクノロジーを、より一層ネ

ットワークに焦点を合わせ、最先端の製品提供を行うことで、市場の要求にいち早く対応してまいります。

また、お客様や社会の様々なニーズに応え、質の高い製品・サービスを提供するトータル・ソリューション・プロバイダとして、新しいインターネットという社会インフラを最大限に活用していきます。全世界をカバーするグループ各社とともに、お客様のニーズに応じてグローバルで共通にご利用いただける、多様なサービスを提供してまいります。これにより、社会、企業、家庭と個人を繋ぐ、豊かなネットワーク社会の形成に貢献してい

きます。

今後とも当社を取り巻く経営環境はさらに激しく変化することが予想されます。インターネットをコアとする分野への経営資源の集中を通じ、成長性と収益性の向上に努め、併せて経営効率化を推進し、財務体質の強化に注力してまいります。さらに、環境に優しい商品づくりやリサイクルの仕組みなど地球規模での環境問題にも積極的に取り組みます。

こうした努力を続けることにより、来るべき21世紀をリードし、お客様や社会から信頼されるグローバルカンパニーをめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

(3)業績および財産の状況の推移

区 分	平成7年度(第96期)	平成8年度(第97期)	平成9年度(第98期)	平成10年度(当期)
売 上 高 (億円)	26,022	31,236	32,290	31,911
経 常 利 益 (億円)	911	1,069	891	157
当 期 利 益 (億円)	445	601	509	215
1株当たり当期利益 (円)	24.31	32.66	27.41	11.47
総 資 産 (億円)	30,684	33,377	35,219	35,513
純 資 産 (億円)	9,901	10,318	10,873	10,707

(注1) 財務諸表等規則の改正をうけて、当期より、事業税は、「法人税、住民税及び事業税」に含める方法となっております。これに伴い、第96期、第97期および第98期の経常利益は、比較のため組み替えて表示しております。

(注2) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

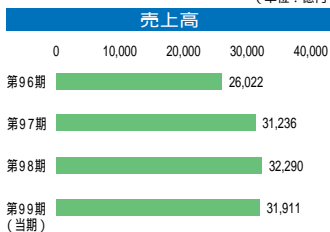
(注3) 第97期におきましては、世界的な規模でネットワークシステムやパーソナルコンピュータなどの需要が拡大し、国内の情報化投資も堅調で、売上高は前期を上回りました。また、経常利益および当期利益も増加いたしました。

(注4) 第98期におきましては、各種の情報・通信システムやソフトウェアの需要は全世界的に増大する方向にあり売上高は増加いたしました。メモリの価

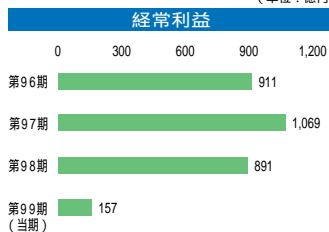
格下落、通信・パーソナルコンピュータの国内需要低下などの影響を受け、経常利益および当期利益は減少いたしました。

(注5) 当期におきましては、国内のソフトウェア・サービスビジネスが堅調に推移するとともに、製品の輸出が増加いたしました。国内通信事業会社各社の大幅な投資抑制の影響が大きく、売上高は前年並みにとどまりました。経常利益につきましては、国内通信事業会社向けの売上減少および世界的な半導体価格の低下などにより減少いたしました。また、子会社の整理および国内工場の体質改善などにより、当期損失を計上いたしました。

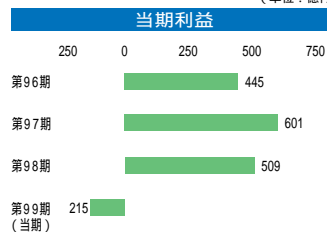
(単位: 億円)



(単位: 億円)



(単位: 億円)



2. 会社の概況

(平成11年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

当社は、通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらを用いた各種サービスの提供を主な事業としており、各部門の主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

区 分	主要製品・サービス	売上高構成比
通 信 部 門	電子交換機、ATM交換機、光伝送システム、光海底伝送システム、無線システム、衛星通信システム 企業情報通信ネットワークシステム、通信応用システム 移動通信システム、携帯電話機	16.2%
情 報 処 理 部 門	ハイパフォーマンスコンピュータ、グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ ワークステーション、パーソナルコンピュータ LAN 金融ターミナル、スマートカード、POSシステム、ハンディターミナル、医療システム 磁気ディスク、光磁気ディスク、磁気テープ装置、プリンタ ワードプロセッサ	46.9%
ソフトウェア・サービス部門	オペレーティングシステム、ミドルウェア、アプリケーションソフトウェア、マルチメディアコンテンツ コンサルティング、システムインテグレーションサービス、アウトソーシング、導入支援サービス、運用支援サービス、教育サービス、ネットワークサービス、インターネットサービス 保守・工事サービス	29.1%
電子デバイス部門	メモリIC (DRAM、フラッシュメモリ) ロジックIC (ASIC、マイクロコントローラ、システムLSI) プラズマディスプレイ、液晶ディスプレイ	7.8%

(2)株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株
- ②発行済株式の総数および資本金
発行済株式総数 1,884,139,404株
資 本 金 261,222,290,239円
- ③当期中の株式の発行

区 分	発行した株式の数	増加した資本金
転換社債の株式への転換	328,628 株	180,407,280 円
新株引受権の行使	20,275,164	11,635,819,313
合併新株式	1,179,702	58,985,100
合 計	21,783,494	11,875,211,693

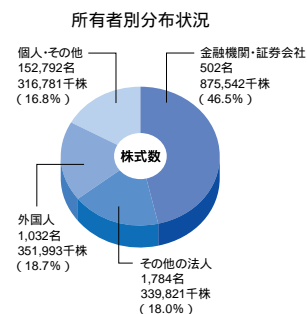
(注) 合併新株式は、平成10年10月1日付の富士通東和エレクトロン株式会社との合併により発行した株式であります。

- ④株 主 数 156,110名 (前期末比13,124名減)
- ⑤大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
富士電機株式会社	237,963千株	12.6%	74,333千株	10.4%
朝日生命保険相互会社	117,172	6.2	0	0
株式会社第一勧業銀行	76,817	4.1	16,063	0.5
住友信託銀行株式会社(信託口)	60,851	3.2		
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・イ・ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	46,437	2.5	0	0
株式会社日本興業銀行	42,202	2.2	6,745	0.3
中央信託銀行株式会社(信託口)	38,284	2.0		
三菱信託銀行株式会社信託口	38,024	2.0		
株式会社あさひ銀行	29,221	1.6	13,527	0.5
株式会社さくら銀行	27,090	1.4	4,180	0.1

(注1) 住友信託銀行株式会社(信託口)、中央信託銀行株式会社(信託口)および三菱信託銀行株式会社信託口の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

(注2) 株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行、株式会社あさひ銀行および株式会社さくら銀行への持株比率については、各行発行の優先株式を除いて算出してあります。



(3)従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	34,992名	218名	37.9歳	16.2年
女 子	9,199	757	33.4	13.2
合 計	44,191	975	36.9	15.6

(4)企業結合の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
株式会社富士通研究所	5,000 百万円	100 %	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスに関する研究開発
新光電気工業株式会社	24,203	50.1 (0.0)	半導体パッケージの製造・販売
株式会社富士通ビジネスシステム	12,220	52.6 (0.1)	通信システムおよび情報処理システムの販売・サービスの提供
富士通サポートアンドサービス株式会社	9,401	56.5 (0.4)	通信システムおよび情報処理システムの保守・サービスの提供
富士通機電株式会社	8,457	53.6 (0.4)	情報処理システムおよび表示システムの製造・販売
富士電気化学株式会社	8,204	50.6	電子材料および電池ならびにその応用製品の製造・販売
富士通電装株式会社	6,691	50.8 (0.8)	通信システムおよびパワートロニクス製品の製造・販売
株式会社高見澤電機製作所	6,330	53.4	コンポーネントの製造・販売
富士通デバイス株式会社	3,645	66.7	半導体および関連ソフトウェアの開発・設計・販売ならびに一般電子部品の販売
富士通システムコンストラクション株式会社	3,342	67.5 (0.7)	通信システムおよび情報処理システムの工事・サービスの提供
富士通テン株式会社	5,300	55.0	オーディオ・ビジュアル機器、自動車用電子機器および移動通信システムの製造・販売
株式会社PFU	4,980	55.7	情報処理システムの製造・販売・サービスの提供
富士通エフ・アイ・ビー株式会社	2,000	100	情報サービスの提供、ソフトウェアの開発および情報処理システムの販売
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社	31,800	50.0	フラッシュメモリの製造・販売
Amdahl Corporation(米国)	5,951 千米ドル	100	情報処理システムの開発・販売・サービスの提供
Fujitsu America, Inc.(米国)	487,486 千米ドル	100	米国関係会社の管理および情報処理システムの販売
Fujitsu PC Corporation(米国)	85,000 千米ドル	100	パーソナルコンピュータの販売・サービスの提供
Fujitsu Network Communications, Inc.(米国)	70,815 千米ドル	100 (100)	通信システムの製造・販売・サービスの提供
Fujitsu Microelectronics, Inc.(米国)	336,000 千米ドル	100	半導体の製造・販売
ICL PLC(英国)	315,958 千ポンド	100 (9.9)	情報処理システムの開発・販売・サービスの提供
Fujitsu Computers (Europe) Limited(英国)	118,001 千ポンド	100(19.9)	パーソナルコンピュータおよびサーバの製造・販売・サービスの提供
Fujitsu Europe Limited(英国)	12,183 千ポンド	100	情報処理機器の販売
Fujitsu ICL España, S.A.(スペイン)	499 百万ペセタ	100(19.8)	情報処理システムの製造・販売・サービスの提供
Fujitsu Australia Limited(オーストラリア)	16,250 千オーストラリア・ドル	100(20.0)	通信システムおよび情報処理システムの製造・販売・サービスの提供

(注) 持株比率の欄の () 内数字は、間接所有割合で内数であります。

平成10年9月30日付で当社は英国のNortel社が所有していたICL社の株式を取得し、同社を当社の100%子会社といたしました。なお、平成10年度連結決算における連結子会社は、前記の重要な子会社24社を含む518社、持分法適用会社は34社であります。

②重要な技術提携の状況

クロスライセンス契約の主な相手先は、以下のとおりであります。

AT&T Corporation
 International Business Machines Corporation
 Microsoft Corporation
 Motorola, Inc.
 Texas Instruments Incorporated
 Intel Corporation
 Harris Corporation (以上米国)
 LG Semicon Co., Ltd.
 Samsung Electronics Co., Ltd. (以上韓国)

(5)主要な借入先

会 社 名	借入金残高	借入先が有する 当社の株式数	持株比率
日本輸出入銀行	72,500百万円	0千株	0%
株式会社第一勧業銀行	39,980	76,817	4.1
株式会社日本興業銀行	30,250	42,202	2.2
株式会社あさひ銀行	27,220	29,221	1.6
株式会社横浜銀行	23,090	11,127	0.6

(6)主要な事業所

本 店	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
本 社 事 務 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
支 社 等	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、関東(大宮市)、東京(東京都新宿区)、 神奈川(横浜市)、中部(名古屋市)、関西(大阪市)、中国(広島市)、 四国(高松市)、九州(福岡市)
システムラボラトリ	札幌、青森、幕張(千葉市)、情報処理(東京都大田区)、関西(大阪市)、 大分、熊本(上益城郡益城町)
アウトソーシングセンタ	館林、明石
工 場	岩手(胆沢郡金ヶ崎町)、会津若松、鹿沼、小山、那須(大田原市)、熊谷、 南多摩(稲城市)、川崎、長野、沼津、三重(桑名郡多度町)、明石
海 外 事 務 所	ニューヨーク、ワシントン、ミュンヘン、モスクワ、北京、 クアラルンプール、ジャカルタ

(7)取締役および監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	関 澤 義	
取締役副会長	鳴 戸 道 郎	
代表取締役社長	秋 草 直 之	
代表取締役副社長	丸 山 武	情報処理部門担当
代表取締役副社長	田 中 益 雄	営業部門担当
代表取締役副社長	深 川 敬 三	事務部門担当
専務取締役	藤 崎 道 雄	通信部門担当
専務取締役	槌 本 隆 光	電子デバイス部門担当
常務取締役	川 上 隆 三	関西営業本部長
常務取締役	酒 井 紘 昭	ソフト・サービス部門担当
常務取締役	桂 田 透	東日本営業本部長
常務取締役	高 島 章	法務・知的財産権本部担当
常務取締役	吉 岡 義 朗	企画本部長
常務取締役	白 井 一 成	LSI事業本部長
常務取締役	大 瀧 達 彦	統合オペレーション推進本部長
常務取締役	小 島 和 人	マーケティング本部長
常務取締役	森 寺 章 夫	移動通信端末事業本部長
常務取締役	杉 田 忠 靖	パーソナルビジネス本部長
常務取締役	鈴 木 勲	東京営業本部長
取締役	沢 邦 彦	富士電機株式会社代表取締役社長
取締役	大 島 博	金融営業本部長
取締役	広 瀬 勇 二	システム本部長
取締役	古 河 建 純	パッケージ事業本部長
取締役	高 谷 卓	財務・経理・経営企画担当
取締役	星 川 龍 輔	LSI事業本部副本部長
取締役	前 山 淳 次	ソフトウェア事業本部長

会社における地位		氏 名	担当または主な職業
取 締 役	斑 目 廣 哉	アウトソーシング事業本部長	
取 締 役	武 井 勝	産業営業本部長	
取 締 役	宮 澤 達 士	コンピュータ事業本部長	
取 締 役	村 野 和 雄	基幹通信事業本部副本部長	
取 締 役	大 木 登	テクノロジ本部長	
取 締 役	柴 垣 英 俊	コンシューマトランザクション事業本部長	
常 勤 監 査 役	香 月 巖		
常 勤 監 査 役	渡 辺 英 勇		
監 査 役	若 原 泰 之	朝日生命保険相互会社代表取締役会長	
監 査 役	加 藤 丈 夫	富士電機株式会社代表取締役副社長	

(注) 監査役 若原泰之、加藤丈夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

当期中の取締役および監査役の異動

(1) 就 任

平成10年6月26日開催の第98回定時株主総会において、新たに沢 邦彦、柴垣 英俊の両氏は取締役に、また、渡辺 英勇、加藤 丈夫の両氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 退 任

常務取締役 阿部 謙、取締役 中里 良彦の両氏ならびに常勤監査役 佐藤 晨一、監査役 中村 直樹の両氏は、平成10年6月26日をもって退任いたしました。

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 億、百万、千単位による金額の記載は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成11年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,762,579	流 動 負 債	1,322,778
現 金 及 び 預 金	239,483	支 払 手 形	13,097
受 取 手 形	7,329	買 掛 金	721,344
売 掛 金	842,366	短 期 借 入 金	239,803
有 価 証 券	19,729	コマーシャルペーパー	114,000
製 品	276,148	社 債 (1 年 以 内 償 還)	65,000
仕 掛 品	171,250	未 払 金	120,090
材 料	42,013	未 払 法 人 税 等	153
そ の 他 流 動 資 産	169,096	前 受 金	16,404
貸 倒 引 当 金	4,837	新 株 引 受 権	8,477
固 定 資 産	1,785,911	そ の 他 流 動 負 債	24,406
有 形 固 定 資 産	606,861	固 定 負 債	1,157,793
建 物 及 び 構 築 物	201,269	社 債	825,424
機 械 装 置	119,862	長 期 借 入 金	144,695
工 具 器 具 及 び 備 品	173,723	退 職 給 与 引 当 金	93,887
土 地	88,406	電 子 計 算 機 買 入 損 失 引 当 金	91,760
建 設 仮 勘 定	23,599	そ の 他 固 定 負 債	2,025
無 形 固 定 資 産	5,436	負 債 合 計	2,480,571
施 設 利 用 権	4,156	資 本 の 部	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,279	資 法 定 本 金	261,222
投 資 等	1,173,614	資 法 定 準 備 金	349,831
子 会 社 株 式	857,854	資 本 準 備 金	318,285
投 資 有 価 証 券	204,011	利 益 準 備 金	31,545
長 期 貸 付 金	1,521	剰 余 金	459,741
そ の 他 投 資 金	110,391	電 算 機 積 立 金	80,550
貸 倒 引 当 金	164	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2,876
繰 延 資 産	2,875	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	83,917
社 債 発 行 差 金	2,875	特 別 償 却 準 備 金	17,820
資 産 合 計	3,551,366	圧 縮 記 帳 積 立 金	1,441
		別 途 積 立 金	278,942
		当 期 未 処 理 損 失	5,805
		(当 期 損 失)	(21,504)
		資 本 合 計	1,070,795
		負 債 及 び 資 本 合 計	3,551,366

注記 1. 有価証券の評価の方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低備法（洗替方式）
- (2) その他の有価証券.....移動平均法による原備法

2. たな卸資産の評価の方法

- (1) 製品.....移動平均法による原備法
- (2) 仕掛品.....個別法又は総平均法による原備法
- (3) 材料.....移動平均法又は最終仕入原備法による原備法

3. 有形固定資産の減価償却の方法.....定率法（建物の一部は定額法）

4. 社債発行差金は社債の償還期間にわたって償却している。

5. 退職給与引当金の計上の方法

従業員の退職給与に充てるため、従業員の自己都合による退職金期末要支給額の1/2を
残高基準として計上している。なお、退職金制度とは別に調整年金制度を採用している。

6. 電子計算機買戻損失引当金の計上の方法

買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とし
た買戻損失発生見込額を計上している。

7. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

8. その他流動資産には自己株式（87百万円）を含めている。

9. 有形固定資産の減価償却累計額		1,181,532百万円
10. 子会社に対する金銭債権	短期	388,513百万円
11. 子会社に対する金銭債務	短期	374,333百万円
12. 外貨建子会社株式及び投資有価証券	(主要なもの)	2,670,774千米ドル 965,200千 ^{スターリング} ポンド
13. 保証債務残高		292,804百万円
14. 新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格（貸借対照表日現在）は下記のとおりである。		
	残高	行使価格
無担保第2回新株引受権付社債	23,046百万円	1,144.90円
2000年満期米貨建新株引受権付社債	60,322百万円	1,220.00円
15. 1株当たり当期損失		11.47円

損益計算書

(自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		3,191,146
売上原価	2,442,130	
販売費及び一般管理費	709,152	3,151,283
営業利益		39,863
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,101	
雑収入	25,079	50,180
営業外費用		
支払利息	30,223	
雑支出	44,109	74,333
経常利益		15,709
特別損益の部		
特別利益		
子会社株式売却益	34,114	
投資有価証券売却益	18,813	52,928
特別損失		
子会社整理損	67,223	
事業構造改善費用	17,221	
投資有価証券評価損	5,497	89,942
税引前当期損失		21,304
法人税、住民税及び事業税		200
当期損失		21,504
前期繰越利益		26,011
中間配当金		9,374
利益準備金積立額		937
当期未処理損失		5,805

注記 子会社との間の取引高	売上高	1,154,363百万円
	仕入高	1,986,210百万円
	営業取引以外の取引高	
	受取利息	9百万円
	資産譲渡高	12,819百万円
	資産購入高	721百万円



(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失	5,805,180,210
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	300,000,000
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	17,000,000,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5,200,000,000
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	1,100,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	20,000,000,000
計	37,794,819,790
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	950,000,000
利 益 配 当 金	9,420,433,240
ただし1株につき5円	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	11,300,000,000
特 別 償 却 準 備 金	800,000,000
圧 縮 記 帳 積 立 金	3,200,000,000
次 期 繰 越 利 益	12,124,386,550

注記 平成10年12月1日に9,374,758,940円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

監 査 報 告 書

平成11年 5月21日

富士通株式会社

代表取締役社長 秋 草 直 之 殿

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士 安 久 寿 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 洋 二 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 池 上 玄 ⑩

関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 ⑩

1. 監査の方法の概要

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、富士通株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第99期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査した。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

3. 利害関係

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第99期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与および子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 太田昭和監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項はありません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項はありません。
- (5) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与および子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成11年5月24日

富士通株式会社 監査役会

常勤監査役 香 月 巖 (印)

常勤監査役 渡 辺 英 勇 (印)

監 査 役 若 原 泰 之 (印)

監 査 役 加 藤 丈 夫 (印)

注記 監査役 若原 泰之、加藤 丈夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

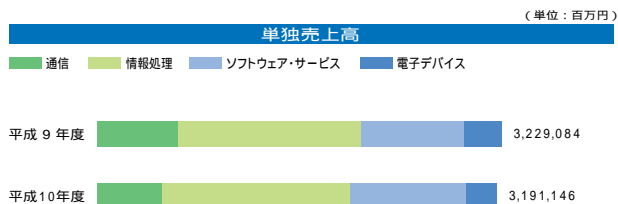
(ご参考)

●部門別の売上高

単 独

(単位：百万円)

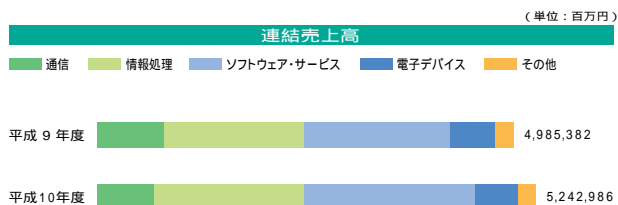
区 分	平成9年度(第98期)	平成10年度(第99期)	増減率(%)
売 上 高	3,229,084	3,191,146	1.2
通 信	645,778	518,040	19.8
情 報 処 理	1,456,897	1,498,327	2.8
ソフトウェア・サービス	827,834	927,253	12.0
電子デバイス	298,575	247,526	17.1
(うち輸出高)	(568,814)	(638,323)	(12.2)



連 結

(単位：百万円)

区 分	平成9年度	平成10年度	増減率(%)
売 上 高	4,985,382	5,242,986	5.2
通 信	799,287	681,059	14.8
情 報 処 理	1,688,402	1,801,409	6.7
ソフトウェア・サービス	1,736,697	2,034,569	17.2
電子デバイス	541,023	506,645	6.4
そ の 他	219,973	219,304	0.3
(うち海外売上高)	(1,757,019)	(2,115,485)	(20.4)



● 連結貸借対照表（平成11年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,929,974	流 動 負 債	2,287,112
現金及び預金	425,028	買掛債務	905,583
売掛債権	1,259,279	短期借入金	618,721
有価証券	71,419	コマーシャルペーパー	114,000
たな卸資産	905,992	社債（1年内償還）	66,247
その他流動資産	286,407	その他流動負債	582,561
貸倒引当金	18,151	固 定 負 債	1,466,901
固 定 資 産	2,179,481	社 債	872,934
有形固定資産	1,242,428	長期借入金	255,441
無形固定資産	236,447	退職給与引当金	161,701
（うち連結調整勘定）	(222,608)	電子計算機買戻損失引当金	91,760
投資等	701,496	その他固定負債	85,065
貸倒引当金	890	負 債 合 計	3,754,013
繰 延 資 産	2,875	少 数 株 主 持 分	193,005
社債発行差金	2,875	資 本 の 部	
		資 本 金	261,222
		資 本 準 備 金	447,948
		連 結 剰 余 金	456,240
		自 己 株 式	98
		資 本 合 計	1,165,312
資 産 合 計	5,112,330	負債、少数株主持分及び資本金合計	5,112,330

● 連結損益計算書（自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		5,242,986
売 上 原 価	3,776,886	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 （うち連結調整勘定償却額）	1,333,813 (21,754)	5,110,699
営 業 利 益		132,287
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,499	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	22,475	
雑 収 入	38,168	73,142
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58,240	
雑 支 出	70,445	128,685
経 常 利 益		76,744
特 別 利 益		
子 会 社 株 式 売 却 益	41,002	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,279	60,281
特 別 損 失		
Pathwayプロジェクト損失引当額	38,111	
事 業 構 造 改 善 費 用	43,714	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,575	87,400
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		49,625
法 人 税 等		54,679
少 数 株 主 利 益（控 除）		8,584
当 期 損 失		13,638

株式事務のご案内

名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
決 算 期	3月31日
基 準 日	
定時株主総会関係	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
公告掲載新聞	日本経済新聞

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
URL <http://www.fujitsu.co.jp/>